

株主メモ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで

剰余金の配当の基準日 期末配当金 毎年9月末日
中間配当金 毎年3月末日

定時株主総会 毎年12月開催

公告方法 電子公告(<http://www.ic-net.co.jp/home/ir>)
ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法とします。

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社
東京都千代田区大手町
二丁目6番2号(日本ビル4階)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

郵便物送付先 〒168-8522
(連絡先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
東京証券代行株式会社 事務センター
☎0120-49-7009
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

※お知らせ
当社の株主名簿管理人である東京証券代行株式会社は、2016年1月12日をもって次のとおり移転いたします。
なお、郵便物送付先および連絡先につきましては、変更ございません。

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社
(2016年1月12日～) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
(神田錦町三丁目ビルディング6F)

単元株式数 100株

株式に関する各種手続の申出先について

- 住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金受取方法の指定等はお取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- 未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

当社ホームページ



IR情報トップページ



<http://www.ic-net.co.jp>

当社ホームページには、株主・投資家様向けの「IR情報」のほか、当社のサービス提供内容を詳しく説明した「お客様向け情報」、人材を重要な経営資源と考え、充実した教育体制なども盛り込んだ「採用サイト」など、様々な情報を掲載しております。ご覧いただければ幸いです。

ICレポート

2014年10月1日～2015年9月30日

<http://www.ic-net.co.jp>



代表取締役社長 山田 亨

経営理念

- 情報処理のサービスを以って、社会に奉仕します。
- 企業の理念に賛同、投資頂いた株主様に奉仕します。
- 組織と共に成長を続ける社員に奉仕します。

経営基本コンセプト

「お客様のベストパートナーとして、
お客様の価値を共に創造する」

経営基本方針

- 顧客密着ソリューションを維持・拡大し、お客様のベストパートナーとして確固たる地位を確立する
- 事業領域を拡大し、更なる成長を目指す
- 社員が将来に希望を持って活躍できる環境を創り出す

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

私ども、株式会社インフォメーションクリエイティブは、この度、2015年9月期の決算を終了いたしました。当期の経済環境は、依然として先行き不透明な状態が続き、情報サービス業界においても技術者不足や受注単価抑制が続く厳しい状況となっております。

そうした中、当社は、3カ年の中期経営計画『Advance 2016』を推し進めております。当期は遺憾ながら計画を下回る結果となるとともに、前期比でも増収ながら営業減益となり、事業環境の変化に対応した収益構造の調整・整備を行っていかねばならないと考えております。

株主の皆様には、引き続き当社の経営にご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2015年12月

当期の概況と次期の見通し

当期は、増収となったものの営業減益を余儀なくされました。

当期の業績は、前期比4.8%増と5期連続の増収となりましたが、利益面では営業利益が同5.8%減、経常利益が同0.5%減と残念ながら減益となりました。中期経営計画における計画値に対しても、売上高・営業利益ともに下回る結果となりました。

計画未達の主な要因は、第一に、ITソリューション事業におけるシステム運用部門の成長性が計画を下回ったためです。同事業のソフトウェア開発部門の売上高伸び率は前期比8.7%増という順調な推移となりましたが、システム運用部門では同2.8%増にとどまりました。これは、キャリア(情報通信サービス提供企業)におけるスマートフォン等のインフラ関連投資が一巡したことから、インフラ構築作業スタッフとして派遣していた社員の待機工数の増加が発生したためです。これについては、実態の変化に即した契約内容の変

更、投資拡大中の他の顧客企業への派遣先の切り替えなどによって社員の実稼働率の改善を図り、次期からの売上・利益の拡大につなげてまいります。

計画未達の第二の要因は、ITサービス事業において一部顧客との契約変更に伴う減収が発生したためです。しかしこれは、当期に限定された特殊要因であり、同顧客との契約は2015年9月からまた従来と同等以上の内容に戻っており、次期からは一転して増収増益要因となる見込みです。

次期(2016年9月期)は、中期経営計画の最終年度となります。業績予想は、下表のとおり増収増益基調の回復を見込んでおりますが、残念ながら売上高・営業利益ともに中計最終年度の目標を下回る予想となっております。少しでも目標に近づけるよう、全社一丸となって取り組んでまいります。

当期業績の主なポイントと次期の見通し

当期の業績		主な事業の状況	次期(2016年9月期)の業績見通し	
■ 売上高	67億94百万円 (前期比 4.8%増)	■ 「ソフトウェア開発」の売上高は 30億35百万円(前期比8.7%増)	■ 売上高	74億33百万円 (前期比 9.4%増)
■ 営業利益	3億26百万円 (前期比 5.8%減)	■ 「システム運用」の売上高は 36億39百万円(前期比2.8%増)	■ 営業利益	4億26百万円 (前期比 30.7%増)
■ 経常利益	3億80百万円 (前期比 0.5%減)		■ 経常利益	4億64百万円 (前期比 22.2%増)
■ 当期純利益	2億6百万円 (前期比 113.0%増)		■ 当期純利益	2億93百万円 (前期比 41.7%増)

注) 当期純利益が大幅増益となっておりますが、これは前期に発生した多額の減損損失が減少したことによります。

今後の戦略

「ITソリューション事業」では、パートナーとの連携強化を推進します。

中期経営計画の最終年度の取り組みとして、まず、「ITソリューション事業」においては、基本戦略「ITソリューション事業の安定成長」に向けて、営業体制の強化を図りました。営業本部を新設し、その下に営業部とパートナー推進部を置く体制としました。

パートナーとの連携をさらに強化するべく、課から部へと昇格させるとともに営業部と一体の組織としました。これにより情報を共有し、受注活動からパートナーへの発注まで、より効率的かつ効果的に行うことができるようになりました。また、パートナーの人材育成は当社のサービス力強化に直結します。当社は、自社の技術教育のパートナーへの

開放（無償利用）、コアパートナーとの定期的な情報交換会の開催を行い、パートナーとの連携強化に努めております。

次に、当面の成長市場として、金融系とマイナンバー関連への注力を図ってまいります。金融系では、新規上場した郵政3社のシステム投資を含め、メガバンクから地銀まで大きな情報投資が見込まれております。また、マイナンバー関連のシステム投資は来年からいよいよ本格化していきます。当社は、こうした市場ニーズに的確に応えることができる体制を整え、一括請負業務の拡大を推し進めていきたいと考えております。

「ITサービス事業」では、新たなサービス開発に注力していきます。

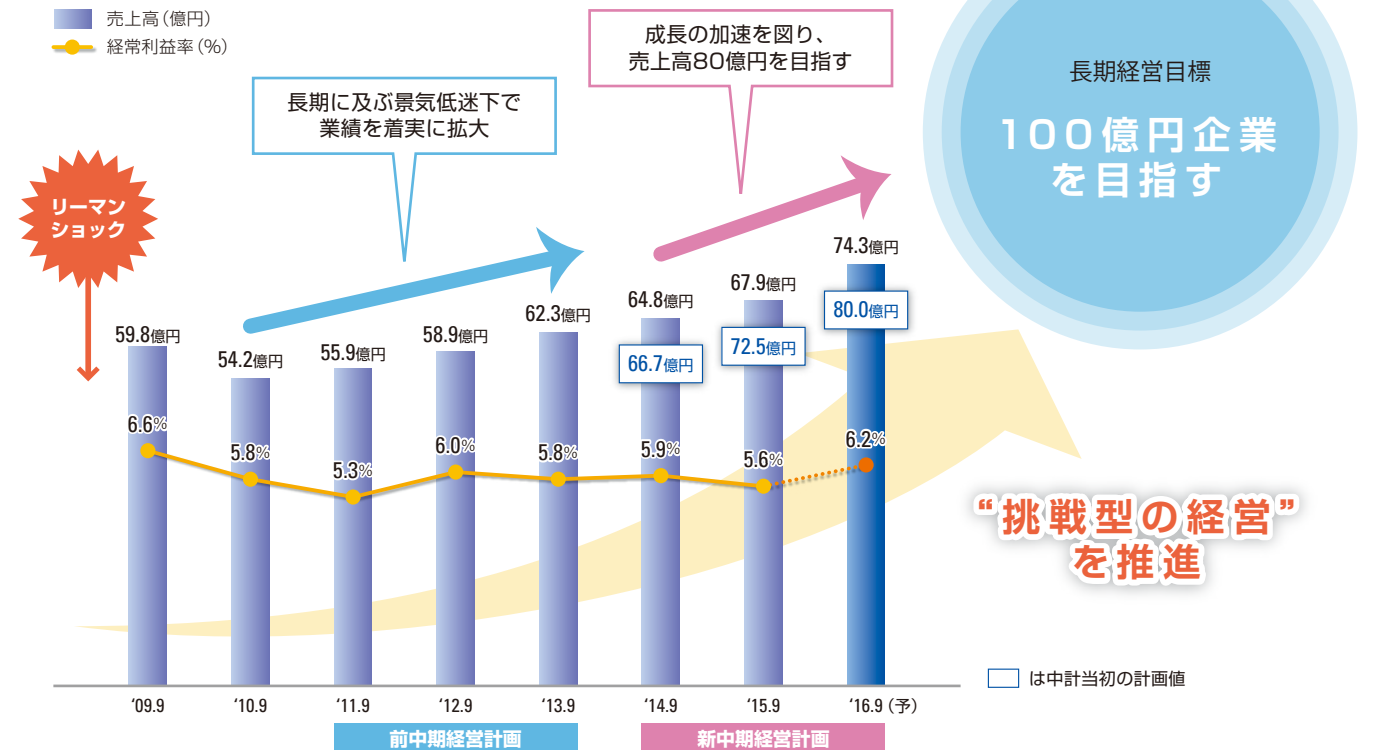
ITサービス事業では、当期、チケット関連サービスの強化を図りました。CNプレイガイドを展開するコミュニティ・ネットワーク株式会社と包括的業務提携を結び、当社サービス「チケット for Windows」とCNプレイガイドのシステムをつなぐ「チケットGATE」を新たに開発しました。これにより、当社が提供するサービスの魅力が大幅に高まり、既に新規顧客の獲得、多数の引き合いの広がりにつながっております（詳細は、P6参照）。

今後も、ITサービス事業を中核事業として育成するべく、

積極的な研究開発を継続し、新サービスの早期開発・投入を目指してまいります。

当社は、コーポレートガバナンス体制の更なる充実を図るため、監査等委員会設置会社に移行することとしました。新たな経営体制のもと、当社は、長期経営目標である「100億円企業」を目指して、中計最終年度の経営を積極的に推し進めてまいります。そして、利益還元を含め、株主の皆様のご期待に応える経営に邁進してまいります。引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

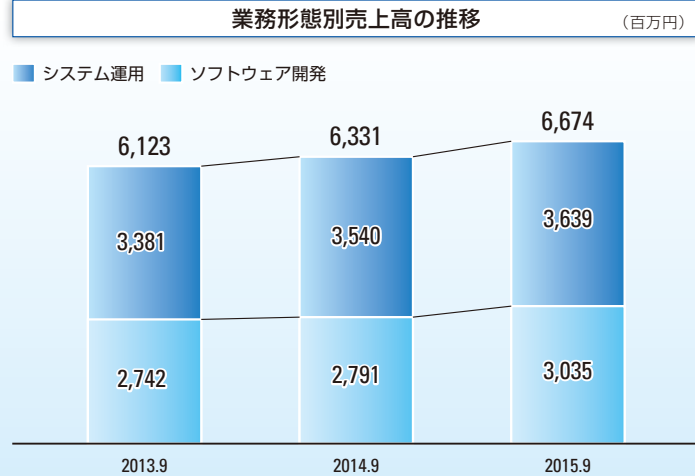
中期経営計画の進捗状況と長期経営目標



中期経営計画における取り組み		
1 ITソリューション事業の安定成長 <ul style="list-style-type: none"> ① 営業体制の強化 ② 一括作業体制の強化 ③ パートナー強化 ④ ニアショア・オフショアパートナー強化 	2 ITサービス事業の成長加速 <ul style="list-style-type: none"> ① 新サービスの提供 ② 研究開発の強化 ③ アライアンス戦略強化 	3 強固な人材基盤・組織基盤の構築 <ul style="list-style-type: none"> ① 技術力の強化 ② 営業力の強化 ③ 管理能力の強化

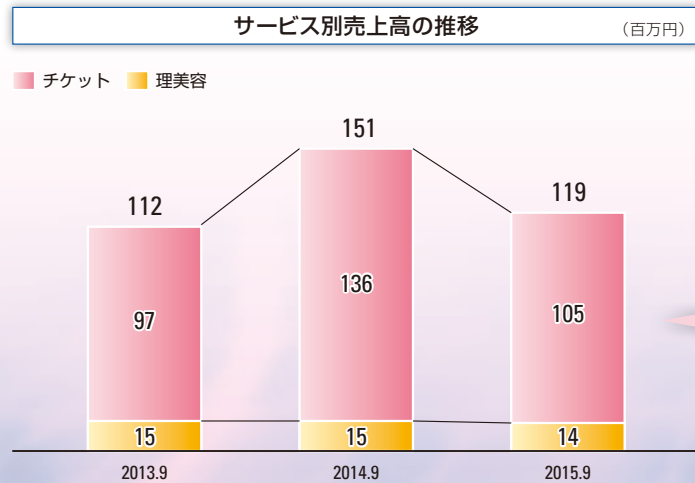
ITソリューション事業

「ITソリューション事業の安定成長」を中計の戦略の一つとし、「ソフトウェア開発」と「システム運用」の両部門において、当社の強みである「顧客密着ソリューション」を基礎に、更なる付加価値の拡大と競争力の強化を図ってまいりました。品質重視による顧客満足度向上やパートナーの拡大によるサービス体制強化などに努めてきた結果、両部門ともに着実に成果を上げております。



ITサービス事業

「ITサービス事業の成長加速」を中計の戦略の一つとし、自社製パッケージの開発を中心に、新サービスの開発を推し進め、今後の育成事業としての成長加速を図ってまいりました。現段階では、残念ながら2015年9月期に一時的な特殊要因の発生もあり、業績は一進一退の推移となっておりますが、戦略的な業務提携を含めた新サービスの開発を継続し、成長加速を追求してまいります。

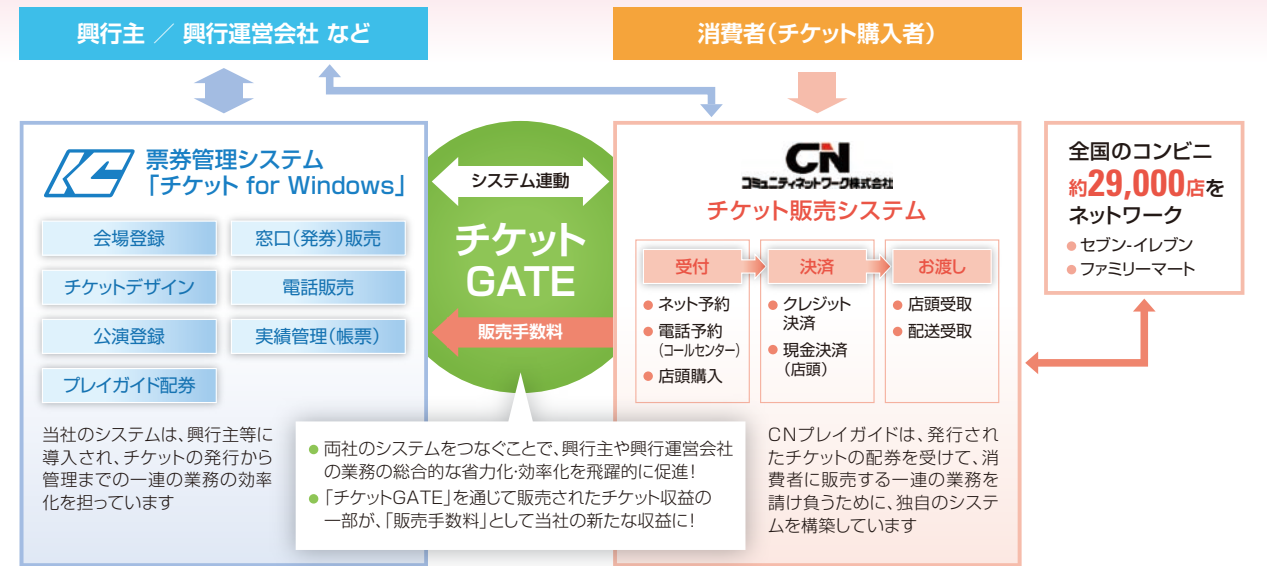


TOPICS

コミュニティ・ネットワーク株式会社(CNプレイガイド)との包括的な業務提携により

業界最大級のチケットINGネットワーク「チケットGATE」提供開始

■「チケットGATE」のビジネスモデル ～チケット収益と連動した「販売手数料」が新たなストック収益～



大手プレイガイドサービスのCNプレイガイドを運営し、チケットINGにかかわるソリューションサービスを展開するコミュニティ・ネットワーク株式会社と、エンターテインメント市場に特化したチケットINGのソリューション事業領域において包括的な業務提携を行い、2015年7月より、「チケットGATE」の提供を開始しました。

コミュニティ・ネットワーク株式会社の概要

所在地 東京都文京区本郷3-19-2 BHビル
 代表者 代表取締役社長 岩崎安利
 資本金 2億円
 設立 1986年11月11日
 事業内容 チケットINGに係るソリューションサービス事業

営業概況

当期の事業環境

当期における国内経済は、日銀の金融緩和及び政府の経済政策により、企業収益や雇用状況の回復傾向がみられるなど、緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の下振れリスクや円安による輸入価格の上昇などにより、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社が属する情報サービス業界におきましては、大型のシステム開発が見込まれる金融系や、マイナンバー制度関連のシステム整備が見込まれる公共系などへの投資意欲は高いものの、クラウド化に伴いインフラ構築への投資は鈍化傾向となっております。また、業界全体の技術者不足や受注単価の抑制は継続しており、依然として厳しい経営環境となっております。

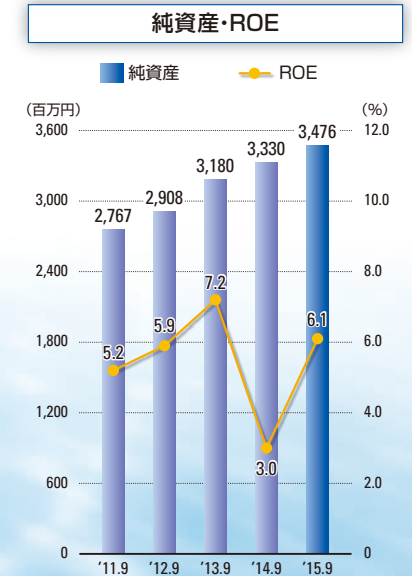
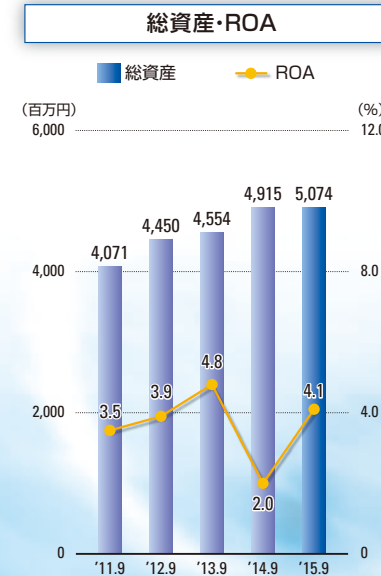
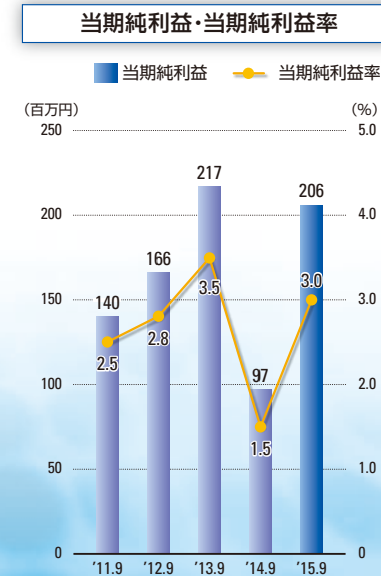
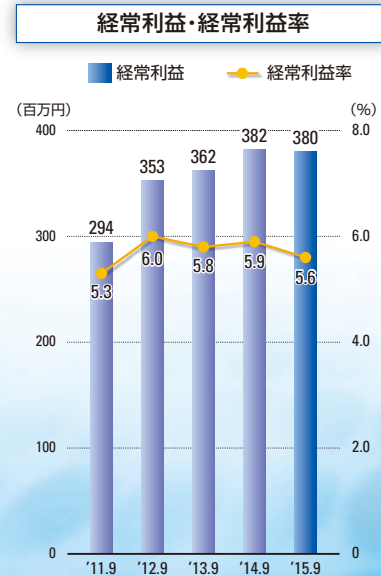
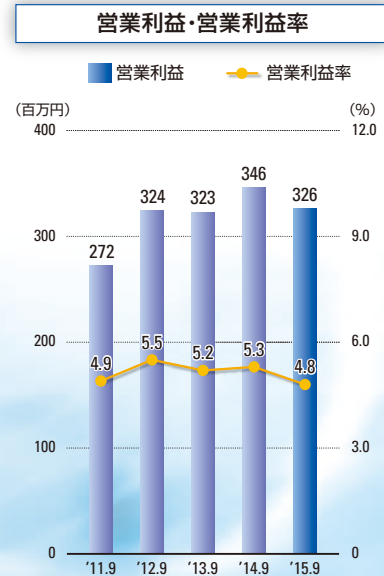
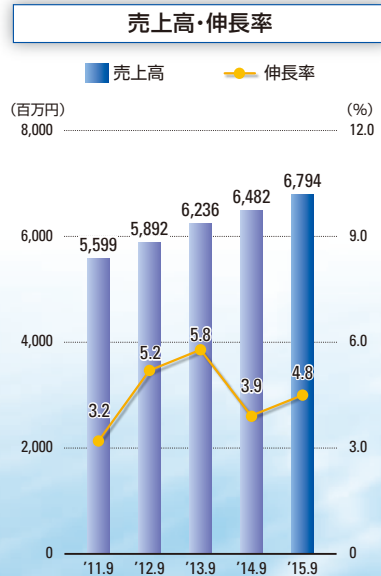
当期の営業概況

このような状況の中で当社は、「ITソリューション事業の安定成長」、「ITサービス事業の成長加速」、「強固な人材基盤・組織基盤の構築」の3つの基本方針のもと中期経営計画の達成に努めてまいりました。

これらの結果、当期におきましては、売上高は6,794百万円(前期比4.8%増)、利益につきましては、システム運用のインフラ構築での作業縮小に伴う待機工数やソフトウェア開発の作業超過に伴う原価の増加などが発生したため、営業利益は326百万円(前期比5.8%減)の減益、経常利益は380百万円(前期比0.5%減)となりました。当期純利益は特別損失の減少により206百万円(前期比113.0%増)となりました。

財務ハイライト

(単位: 百万円)	2011.9	2012.9	2013.9	2014.9	2015.9
売上高	5,599	5,892	6,236	6,482	6,794
売上高伸長率(%)	3.2	5.2	5.8	3.9	4.8
営業利益	272	324	323	346	326
売上高営業利益率(%)	4.9	5.5	5.2	5.3	4.8
経常利益	294	353	362	382	380
売上高経常利益率(%)	5.3	6.0	5.8	5.9	5.6
当期純利益	140	166	217	97	206
売上高当期純利益率(%)	2.5	2.8	3.5	1.5	3.0
総資産	4,071	4,450	4,554	4,915	5,074
ROA(総資産当期純利益率)(%)	3.5	3.9	4.8	2.0	4.1
純資産	2,767	2,908	3,180	3,330	3,476
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	5.2	5.9	7.2	3.0	6.1



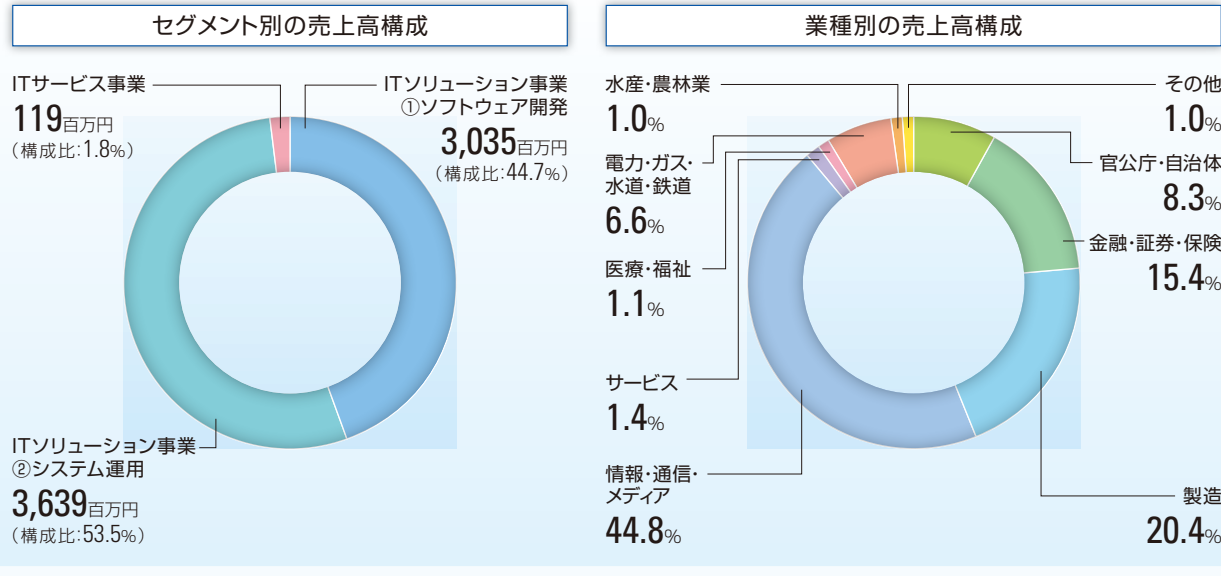
各事業部門の概要と当期の概況

注) 当期より事業セグメントを変更しております。2013.9と2014.9の数字は変更後のセグメントに組み替えた数値です。

セグメント別の売上高

	2013.9	2014.9	2015.9
ITソリューション事業 ①ソフトウェア開発	2,742	2,791	3,035
ITソリューション事業 ②システム運用	3,381	3,540	3,639
ITサービス事業	112	151	119
合計	6,236	6,482	6,794

売上高構成比



ITソリューション事業 ①ソフトウェア開発

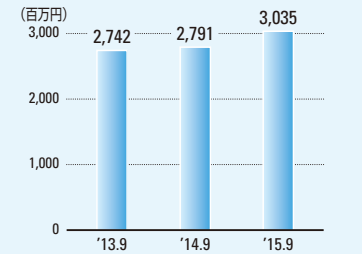
幅広いお客様のニーズに対応して、業務システムや組込み系システムの開発から、統合パッケージ導入支援、システム統合、更には各社の事業に応じたソリューション対応まで広範囲にわたるフォローをしております。

当期の概況

売上高	前期比
3,035 百万円	+8.7%

製造、官公庁・自治体向けオープン・Web系システム開発の受注増加により、売上高は3,035百万円(前期比8.7%増)となりました。

売上高の推移



ITソリューション事業 ②システム運用

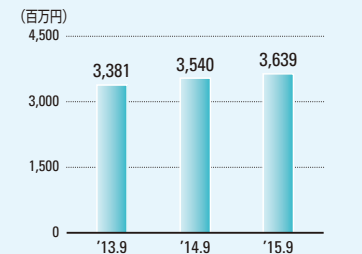
『24時間365日フルサポート』を基本に、主に顧客先常駐型のきめ細やかな対応により、システムの運用管理、マシンオペレーションサービス、更に、ネットワーク構築における総合的なサポートを行っております。

当期の概況

売上高	前期比
3,639 百万円	+2.8%

製造、金融・証券・保険向けのシステム運用管理の受注増加により、売上高は3,639百万円(前期比2.8%増)となりました。

売上高の推移



ITサービス事業

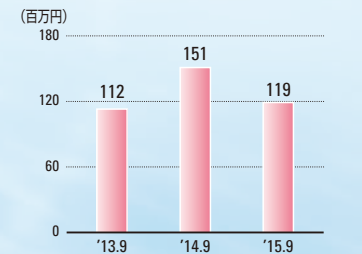
BtoC、BtoBtoCをターゲットとしたエンターテインメント市場向けのサービスを独自開発し、その販売、利用料、手数料を主な収入としています。主力サービスとしてチケット管理システムの「チケットfor Windows」、チケットWEB販売システムの「チケットGATE」があります。

当期の概況

売上高	前期比
119 百万円	△21.2%

ASPサービスの一部ユーザの機能削減に伴う契約変更などにより、売上高は119百万円(前期比21.2%減)となりました。

売上高の推移



貸借対照表

(単位:百万円)

	当期	前期	前期比		当期	前期	前期比
	2015.9.30 現在	2014.9.30 現在	増減		2015.9.30 現在	2014.9.30 現在	増減
(資産の部)				(負債の部)			
1 ▶ 流動資産	3,578	3,445	132	流動負債	1,190	1,206	△ 15
現金及び預金	2,207	1,915	292	買掛金	116	102	13
受取手形	—	1	△ 1	未払金	412	384	28
売掛金	1,102	1,153	△ 51	未払費用	56	54	1
有価証券	—	100	△ 100	未払法人税等	40	102	△ 62
たな卸資産	49	41	8	未払消費税等	130	117	13
前払費用	51	45	5	賞与引当金	402	389	13
繰延税金資産	159	177	△ 18	役員賞与引当金	11	12	△ 1
その他	7	10	△ 3	製品保証引当金	—	23	△ 23
2 ▶ 固定資産	1,495	1,470	25	その他	19	18	0
有形固定資産	15	16	△ 1	固定負債	407	379	27
建物	9	10	△ 1	退職給付引当金	269	253	16
工具、器具及び備品	3	3	0	役員退職慰労引当金	109	113	△ 4
土地	2	2	—	繰延税金負債	25	8	16
無形固定資産	106	114	△ 8	その他	2	4	△ 1
ソフトウェア	104	58	45	4 ▶ 負債合計	1,597	1,585	11
ソフトウェア仮勘定	—	53	△ 53	(純資産の部)			
電話加入権	2	2	—	株主資本	3,109	2,994	114
投資その他の資産	1,373	1,338	34	資本金	407	407	—
投資有価証券	1,279	1,204	74	資本剰余金	397	397	—
敷金及び保証金	25	32	△ 7	利益剰余金	2,321	2,206	115
保険積立金	59	90	△ 30	自己株式	△ 17	△ 17	△ 0
その他	15	17	△ 2	評価・換算差額等	367	335	31
貸倒引当金	△ 6	△ 6	—	その他有価証券評価差額金	367	335	31
3 ▶ 資産合計	5,074	4,915	158	5 ▶ 純資産合計	3,476	3,330	146
				負債純資産合計	5,074	4,915	158

1 ▶ 流動資産

有価証券が減少した一方で現金及び預金が増加したことから、当期末の流動資産は、前期末比132百万円増加し、3,578百万円となりました。

2 ▶ 固定資産

保険積立金が減少した一方で投資有価証券が増加したことから、当期末の固定資産は、前期末比25百万円増加し、1,495百万円となりました。

3 ▶ 資産合計

固定資産、流動資産ともに増加したことから、当期末の資産合計は、前期末比158百万円増加し、5,074百万円となりました。

4 ▶ 負債合計

未払金が増加した一方で未払法人税等が減少したことから、流動負債が前期末比15百万円減少し、退職給付引当金、繰延税金負債の増加などにより固定負債が同27百万円増加したことから、当期末の負債合計は、同11百万円増加し、1,597百万円となりました。

5 ▶ 純資産合計

繰越利益剰余金の増加により、当期末の純資産合計は、前期末比146百万円増加し、3,476百万円となりました。この結果、自己資本比率は、同0.8ポイント上昇し68.5%となりました。

6 ▶ 売上高

ITソリューション事業において金融・証券・保険、官公庁・自治体などの受注が増加したことから、売上高は前期比4.8%増の6,794百万円となりました。

7 ▶ 営業利益

システム運用のインフラ構築での作業縮小に伴う待機工数やソフトウェア開発の作業超過に伴う原価の増加などが発生したため、営業利益は前期比5.8%減の326百万円となりました。

8 ▶ 経常利益

受取利息、受取配当金等が増加し、経常利益は前期比0.5%減の380百万円となりました。

9 ▶ 当期純利益

前期に発生した多額の減損損失が大幅に減少したことから、当期純利益は前期比113.0%増の206百万円となりました。

損益計算書

(単位:百万円)

	当期	前期	前期比
	2015.9.30	2014.9.30	増減
6 ▶ 売上高	6,794	6,482	311
売上原価	5,761	5,430	331
売上総利益	1,032	1,052	△ 19
販売費及び一般管理費	706	705	0
7 ▶ 営業利益	326	346	△ 20
営業外収益	54	36	17
受取利息	0	0	0
受取配当金	30	25	4
受取賃貸料	—	2	△ 2
保険解約戻戻金	17	4	12
助成金収入	2	—	2
その他	3	2	△ 0
営業外費用	0	0	△ 0
投資不動産賃貸費用	—	0	△ 0
雑損失	0	—	0
その他	—	0	△ 0
8 ▶ 経常利益	380	382	△ 1
特別損失	31	183	△ 151
固定資産廃棄損	27	0	26
固定資産売却損	—	1	△ 1
減損損失	4	181	△ 177
税引前当期純利益	348	198	150
法人税、住民税及び事業税	102	153	△ 50
法人税等調整額	39	△ 51	90
法人税等合計	142	101	40
9 ▶ 当期純利益	206	97	109

財務諸表

要約キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当期 2014.10.1~ 2015.9.30	前期 2013.10.1~ 2014.9.30	前期比 増減
I. 営業活動による キャッシュ・フロー	389	353	36
II. 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 5	14	△ 19
III. 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 91	△ 91	△ 0
IV. 現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	292	276	16
V. 現金及び現金同等物の 期首残高	1,915	1,639	276
10▶ VI. 現金及び現金同等物の 期末残高	2,207	1,915	292

10▶ 現金及び現金同等物の期末残高

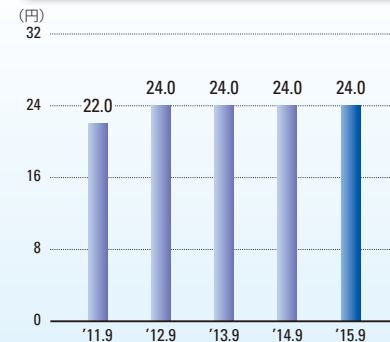
現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比292百万円増加し2,207百万円となりました。主な内訳といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フローが税引前当期純利益などにより389百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが有形及び無形固定資産、投資有価証券の取得による支出などにより5百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが配当金の支払いにより91百万円の支出となりました。

配当政策と当期の配当金

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけ、安定的な配当の維持に努め、その一方で必要な内部留保にも留意し、業績等を勘案の上、利益配分政策を実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、前期と同様に、1株当たり24円とさせていただきます。又、次期の配当につきましても24円を予定しております。

1株当たりの配当金の推移



会社情報・株式情報 (2015年9月30日現在)

会社概要

社名	(株)インフォメーションクリエイティブ
設立	1978(昭和53)年2月20日
資本金	4億7百万円
従業員数	エンジニア部門 747名 スタッフ部門 59名 合計 806名
業務内容	1. コンピュータシステムの運営管理の受託 2. 情報処理サービス、情報提供サービス及びそのコンサルティング並びにこれらに関する労働者派遣業務 3. コンピュータソフトウェアの開発、販売 4. 小型コンピュータ、コンピュータ関連機器及び事務用機器の仲介、販売、貸付

事務所

本社	〒140-0013 東京都品川区南大井六丁目22番7号 TEL.03-5753-1211 FAX.03-5753-1220
茨城開発センタ	〒300-0037 茨城県土浦市桜町一丁目16番12号 TEL.029-826-1632 FAX.029-826-1069

役員

(2015年12月18日現在)

代表取締役社長	山田 亨
常務取締役	小沢 庸司
常務取締役	須賀 明宏
取締役	吉田 明芳
取締役	齋藤 良二
取締役 監査等委員(社外)	岡本 秀一
取締役 監査等委員	菅原 徹
取締役 監査等委員(社外)	藤田 稔

株式の状況

発行可能株式総数	12,000,000 株
発行済株式総数	3,866,135 株
株主数	1,459 名

大株主の状況

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
IC従業員持株会	334,419	8.73
有限会社 承	163,363	4.27
株式会社フュージョンパートナー	125,000	3.26
一般財団法人 IC 齋藤育英会	116,000	3.03
史 海波	110,100	2.88
上野 正敏	104,000	2.72
須賀 明宏	92,825	2.42
山田 亨	89,975	2.35
庄子 宏	77,600	2.03
小沢 康司	77,181	2.02

(注)持株比率は、自己株式(37,251株)を控除して計算しております。

株式分布状況

